

## 日経平均は5営業日ぶりに反落。米国で半導体関連が安い 横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 5営業日ぶりに反落

昨日の日経平均は、前日比▼249円(▼0.8%)の2万7999円と5営業日ぶりに下落した。業種別では、繊維(前日比+1.6%)、鉱業(同+1.4%)が上昇率の上位、情報通信(同▼1.4%)、電気機器(同▼1.3%)、銀行(▼1.2%)が下位であった。個別銘柄では、前日に決算を発表した東京エレクトロンが第1四半期(22年4-6月)の営業利益が前年同期比で減益であったことや今年の半導体前工程装置の市場見通しを引き下げたことが嫌気され、前日比▼8.2%と売られ、同じく前日発表された決算で過去最大の赤字となったソフトバンクグループが同▼7.0%と大きく売り込まれた。上昇銘柄では、米ファンドが大量保有報告書を提出したトレンドマイクロが前日比+13.4%の大幅高、三井E&Sホールディングス(前日比+9.2%)、日本板硝子(前日比+4.7%)などが買われた。

### マイクロンの業績予想の引き下げを嫌気

現地9日の米国市場では、半導体メモリ大手のマイクロンが22年6-8月期の売上高は、予想を下回る可能性があるコメントしたことから関連銘柄やハイテク株が売られ、NYダウは前日比▼58ドル(▼0.1%)の3万2774ドル、ナスダックは同▼150ポイント(▼1.1%)の1万2493ポイントの下落で終えた。個別銘柄では、マイクロンが前日比▼3.7%の下落、エヌビディア(前日比▼3.9%)、AMD(同▼4.5%)、アプライドマテリアルズ(同▼7.5%)、テラダイン(同▼6.9%)など半導体関連銘柄が売られた。一方で、USスチール(同+3.3%)、アルコア(同+3.5%)やエクソンモービル(同+1.8%)、シェブロン(同+1.3%)などエネルギー関連の一角が買われた。WTI原油先物は前日比▼0.2%の90.50ドル、米10年債利回りは同+0.03%の2.78%で終えた。

### 今日の予定

シカゴ日経平均先物は、大証比▼140円の2万7820円で終えた。今朝のドル円は1ドル135円を挟んだ展開(7時25分現在)で推移している。今日は、大林組、東芝、ホンダ、日本郵政、楽天グループ、資生堂、ブリヂストン、などが決算発表を予定している。

#### 東京市場マーケットデータ

2022/8/9 現在

日経平均	2万7999円
プライム売買代金	2兆8774億円
プライム時価総額	698兆3253億円
日経平均予想PER	12.6倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

#### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

#### 国内株式売買代金ランキング

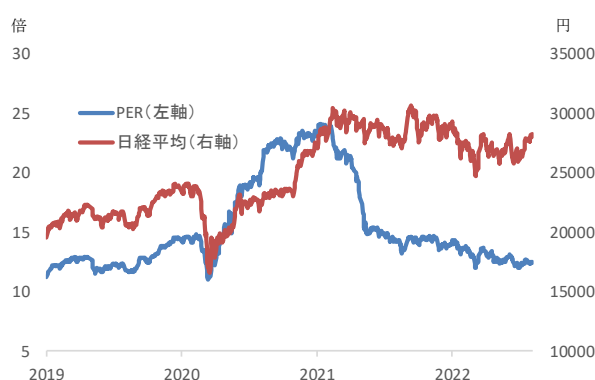
2022/8/9 現在

株価前日比

1	レーザーテック	0.6%
2	ソフトバンクグループ	▼7.0%
3	東京エレクトロン	▼8.2%
4	三井松島HD	1.5%
5	トヨタ	▼1.8%
6	ファーストリテイリング	1.4%
7	日本郵船	1.2%
8	INPEX	1.5%
9	ソニーグループ	▼2.4%
10	商船三井	2.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

#### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

